



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます。」

「榎原君、おはよう。今週のポイントは？」

「今週は米国の中央銀行の役割を担い、金融政策について議論や意思決定を行う会議体であるFOMCが開催されます。」

詳細は以下をご覧ください。



今週の注目レポート・重要ニュース

FOMCで「忍耐強く」というフォワードガイダンスが削除されるかどうか最大の注目点

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は、ドルがユーロに対して約12年ぶりの高値圏に上昇するなど主要通貨に対して強含むなか、ドル高が米企業の業績を圧迫するとの懸念から下落しました。ダウ平均は週間で100ドル余り下げ、3週連続の下落となっています。

1-1. 米小売売上高

12日発表の2月の米小売売上高は前月比0.6%減とプラスを見込んでいた市場予想を下回って3カ月連続のマイナスとなりました。自動車とガソリンを除く小売売上高も0.2%減で市場予想を下回っています。

1-2. FOMC

17日、18日と米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。今回は金融政策に変更はないとみられますが、声明で「忍耐強く」というフォワードガイダンスの表現が削除されるかどうかポイ



ントで、FOMC 後のイエレン議長の会見での発言も注目されます。

【2.欧州】

先週の欧州主要市場はユーロ安による輸出企業の業績改善期待などから上昇しました。ドイツの DAX 指数は史上最高値を更新し、17 年ぶりの 9 週連続での上昇となっています。

2-1. 欧州経済研究センター（ZEW）景気予測指数

17 日に 3 月の欧州経済研究センター（ZEW）景気予測指数が発表されます。2 月は 53.0 と前の月より 4.6 ポイント上昇しました。今回も改善が見込まれています。

【3.日本】

先週の日本市場は上昇しました。日経平均は週前半こそ利益確定の売りが出て下げたものの、米国市場でダウ平均が今年最大の下げとなったにも関わらず上昇するといった強さをみせると、週後半は一段と強含む展開となりました、日経平均は 19,000 円台を回復し約 15 年ぶりの高値を付けています。

3-1. 機械受注

11 日に発表された 1 月の機械受注（船舶、電力を除く民需）は前月比 1.7%減と 3 カ月ぶりにマイナスとなったものの、市場予想ほど落ち込みませんでした。

3-2. 金融政策決定会合

16 日、17 日と日銀の金融政策決定会合が開催されます。今回は金融政策に変更がないとみられることから、会合後の黒田日銀総裁の会見での発言が注目されます。

【4.中国】

先週の上海市場は銀行株の上昇などを背景に大きく上げました。週初に 3,300 ポイントを回復した上海総合指数は週間で 4%の上昇となっています。

4-1. 消費者物価指数（CPI）

10 日に発表された 2 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比 1.4%上昇となり 1 月の 0.8%上昇から上昇率が拡大し、市場予想を上回りました。

詳細レポートは以下をご参照ください。



- [\[日本\] チーフ・ストラテジスト 広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [\[日本\] シニア・マーケットアナリスト 金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [\[日本\] フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\] J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [\[日本\] 主要日本企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\] 主要米国企業決算カレンダー](#)
- [\[米国\] 米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[中国\] 中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [\[その他\] J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1. 日本（前回からの変更なし）

10-12月期の GDP 改定値は前期比年率換算 1.5%増と速報値の 2.2%から大幅下方修正。

2. 米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。

3. 欧州（前回からの変更なし）

ECB の量的金融緩和、国債購入を開始。ドラギ ECB 総裁は利回りがマイナス 0.2%以上の債券を購入することや当初の購入期限である 2016 年 9 月以降も物価上昇率次第では購入を継続する意向を発表。

4. 新興国（前回からの変更なし）

中国の全人代で今年の GDP 成長率目標が 7.0%と昨年の 7.5%から引き下げられ、成長を追うよりも国有企業改革や金融市場の自由化など構造改革を優先する方針が鮮明に。



利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会